

日本における高校ラグビーの現状と課題

—九州ブロック—

三 神 憲 一

はじめに

日本におけるスポーツ状況がここ10年間で急激に変化してきた。2000年に行われたシドニーオリンピック、サッカーブームの到来を予感させた2002年の日韓共催のサッカーワールドカップ、そして2004年には日本人選手の金メダルラッシュに沸いたアテネ・オリンピック、他にも大リーグ、ゴルフ、陸上など、世界中の人気スポーツ種目やイベントがテレビや新聞を通してきわめて身近な感覚で放映・報道されてきた。とりわけ新聞報道に関しては、各社とも通常は一面に掲載される政治・経済・国際・社会などの重要ニュースの座が、最近では堂々とスポーツ関連のニュースによって占められるということが増加してきている。朝日新聞を例にあげると、1993年と2003年とのスポーツ面数と記事段数（2003年は夕刊のスポーツ面も含む）の比較では、その量は約2倍と飛躍的に伸びている^[1]。しかし、ここで見過ごしてならないことは、テレビや新聞で放映・報道されるのはどちらかといえば「感動した」、「感激した」の一言で終わるケースが少なくないということである。この点について近藤は「メディアはテレビなどを通して『感動』を茶の間に押しつけようとする。そこでは過程ではなく最終的な印象を視聴者に強要する。その結果に至るまでの過程、歴史性や文化性、価値観、あるいは科学的な裏付けなどが捨象され・・・（中略）・・・手抜きとも言える画像を視聴者に伝える^[2]」と、結果の重視方針について手厳しく批判している。「見るスポーツ」の放映や報道に関してもただ単に見る、知るというだけでなく各種スポーツに包摂される思想的、社会的背景なども含めて多面的にかつ批判的に見る目を養う放映も必要ではなかろうか。

このようなスポーツに対する時代の変化の潮流にいち早く対応した国内のスポーツ団体は、各競技種目において、次の時代を背負って立つ優秀な人材確保に向け、様々な対策を打ち出してきている。野球をはじめ、サッカー、バレーなどの「メジャースポーツ」、いわゆる勝ち組と称されている種目では、幼児期の早い段階から囲い込みを始めている。できるだけ早いうちから一つのスポーツの枠や色にはめ込んでしまおうという戦略である。

そのため、日本における「マイナースポーツ」、いわゆる負け組と称されるスポーツ種目とその団体関係者にとっては、メディアを通してスポーツの楽しさ、面白さ、社会性などをアピールしようにも、メディアの経営的なメリットを優先させる戦略からは次第に除外されていく。その結果、実動する人員・調達資金などの面においても当然不足していくことになる。このようにして、勝ち組と称される人気スポーツと負け組と称されている不人気スポーツ間の格差は次第に拡がりを見せ、「二極化現象」の様相を呈しているのが今日の現状であり、一考の余地がある。

日本における少子化現象は、21世紀に入った現在もこれといった歯止め対策が見られぬまま加速化している。このことはスポーツをとりまく環境に少なからぬ影響を及ぼし始めている。とりわけ深刻なのが高校における運動部員数の激減である。そのスピード（低下率）は、少子化減少における数値の比ではない落ち込みを見せている¹⁾ [3]。これに拍車をかけるように、これまで存在していた部においても、部活顧問の時間的負担、部員不足、指導者の専門知識の欠如、責任範囲の拡大、急激な高齢化、転勤など、さまざまな要因が重なり休・廃部に追い込まれるケースも少なくない。野球、サッカー、それに最近の特徴でもある女子生徒に関心の高い護身的な武道系クラブなどを除けば、全体的には運動部数においても92～99年の間には約4,000部も減少しているという報告^[4]がなされている。

このような中で高校ラグビーの現状はどうなっているのであろうか。全国の

1) 1999年には126万に激減した。

高校ラグビー部の部員数・チーム数のいずれにおいても、平成6年（1994年）のピーク時より、先に見た全国の運動部員数・運動部数のスピード（低下率）を上回る勢いの減少傾向が見られ、現在に至ってもなお緩やかな低下が続いている。このことに関しては拙稿^[5]でも指摘したように、1チーム編成上15名という多人数を必要とするラグビーは、人員を集める困難さもさることながら、競技内容からタックル、スクラム、ラック、モールなどコンタクトプレーの頻度が高く、一般的には「危険なスポーツ」というイメージが強いため他種目以上に今後の部活参入率の低下が懸念される。

このような状況下において日本ラグビーフットボール協会の新会長に就任した森喜朗氏は、その所信表明の中で「国内ラグビー人口の裾野を支える高校ラグビーの活性化を図る・・・」とし、競技者減少の課題に対する打開策の一つとして「全国高体連等の協力を得て～2011年ワールドカップへの道～ KOBELCOジャパンユースラグビードリームトーナメント2005」^[6]を新設した。新設されたトーナメントは全国を9ブロックに分け、各ブロックから選抜されたU17の代表チームのゲームと、部員不足に悩む学校の生徒で構成されるU18の代表チームが出場するゲームという、目的の異なる2つの内容から成っている。これは、従来から懸案事項として議論されてきたことを高体連ラグビー専門部会などの協力を得て具現化したものであり、高校ラグビーの危機意識打開策として高く評価されるものである。しかし日本ラグビーの現状は、強化施策に力点を置くあまり底辺部の普及・育成や、トップレベルまでの一貫した指導体制の構築という点において、他の「勝ち組」と称されている（サッカーなどの）スポーツ種目に較べてかなり見劣りがする。たしかにワールドカップを目ざす全日本代表チームの強化施策も大切ではあるが、それ以上に将来のラグビー界を担う高校生ラグビーの現状分析と施策が必要ではなかろうか。いろいろな難しい課題を抱えてはいるが、強化・普及・振興・育成のためそれぞれの地域で熱心に生徒たちを日々指導している現場指導者の「生の声」をもう少し真摯に受け止め把握し、それを具現可能な方向で反映させるための議論をスタートさせること

が急を要する課題であると考える。

以上のような観点から本稿では九州ブロックを中心に高校ラグビーの現状と課題、そして総合型地域スポーツクラブの現状などについて現場の生の声を聞きながら考察していく。

Ⅱ. 現在の全国高校ラグビー勢力分布

全国高校ラグビーの勢力分布を、過去5年間のインターハイにおける戦績をもとに分析する。いわゆる伝統校・古豪などと呼ばれていたブロックが低迷する中、近年では新しく2つのブロックが台頭し、徐々に他のブロックを凌駕しはじめてきた。

その1つは、過去7年間連続して優勝校を出している近畿ブロックである。このブロックには、戦後初の4連覇という偉業を成し遂げた啓光学園高校を中心に、今迄に数回の優勝経験のある大阪工大高校、他にも実力が拮抗し、強豪校が肩を並べる大阪代表（1～3）、過去の大会で3回の優勝経験のある京都代表の伏見工業高校、そして昨年の準優勝校でこれまでも数回の優勝を飾っている奈良代表の天理高校などがひしめいている。

他の1つは、九州ブロックである。ここには、4連覇を達成した啓光学園高校と、2002、2003年の2度にわたり決勝戦で会い交え印象に残る熾烈な熱戦を展開し惜しくも涙を飲んだ福岡代表の東福岡高校、常に大型FWを前面に出しベスト8内の常連校として有名な大分代表の大分舞鶴高校、過去6年間全てベスト8以上に進出し、近年、多くの全日本代表選手を輩出している佐賀県代表の佐賀工業高校、それに県内屈指の進学校で文武両道をモットーとし準優勝の経験のある長崎北陽台高校や長崎北高校など実力校がひしめいている。

上記の二つのブロックの強さは圧倒的で、2003年度と2004年度にベスト8に進出した高校は、九州ブロックからはそれぞれ3校、近畿ブロックからはそれ

2) これまでに優勝回数15回を数え抜群の戦績を残している秋田工業高校（東北ブロック）や、保善・目黒・国学院久我山高校などに代表される東京都内（合わせて優勝回数16回・関東ブロック）の高校など。

ぞれ4校である。しかも決勝戦は九州ブロック対近畿ブロック、もしくは近畿ブロックどうしの対戦となっているのが現状である。

Ⅲ. 九州ブロックの強化、普及・育成の現状と課題

全国高校ラグビー大会（インターハイ）の戦績、及び県全体としての競技力向上に対する基盤整備の状況から、近年では新しい勢力の一つとして注目視されているのが九州ブロックである。

今回は九州ブロックの現状分析と課題点について調査・研究を行った。調査方法は、九州各県のラグビーフットボール協会関係者と県体協などの協力を得て、高体連ラグビー専門委員会関係者や著名な部長・監督に対して、強化の際に施すべき対策、普及・育成面、施設、総合型地域スポーツクラブに対する意見等、アンケート調査を行う一方で、県総合型地域スポーツクラブ関連の担当の先生や現場指導の先生方へのインタビュー調査を行った。そして得られた生の声などを基軸として以下に要点をまとめる。

強化施策、普及育成面について

各県における強化施策や普及・育成及び振興面で、「県全体の取り組み方が、きわめてうまくいっている」あるいは「うまくいっている」と解答したのは、大分・福岡・長崎・宮崎・沖縄の5つの県であった。他の都道府県と対比したとき、共通する理由としてあげているのは；

- ・小→中→高とある程度一貫した指導体制が出来ている
- ・ラグビー指導に対する指導者の熱意が違う
- ・小学校のミニ・タグラグビーが普及し、盛んである
- ・それと並行して中学校レベルのラグビークラブも盛んである
- ・高校では県のベスト4に残ったチームが決勝まで接戦を展開し、活性化している

などが主たるものであった。

さらに、より具体的で特徴のあるものを県別に見ていくと、

[大分県] ジュニア（中学生に限定）のラグビー指導に、高校生や高校の指導者を派遣している。高校生についてはU16, U17, 県選抜のチームに対して、それぞれに指導者をあて強化練習や合宿等を実施している。

[長崎県] 小→中→高の一貫した指導体制を充実させるため、県協会主催の指導者研修会を実施している。高校では3月上旬に県高校選抜チームを編成し、4月の招待ラグビー大会に全国の強豪校を招いてゲームを実施している。これは、その年のチーム状況の分析や問題点をピック・アップできる利点がある。この県の特長的な方法として、県協会と高体連ラグビー専門部会が中心となり、隔年毎に選抜チームの海外遠征（ニュージーランド）を実施している。このことは強化施策の面だけでなく、普及・育成といった視点においても高校生はもちろんのこと小・中学生に対しても、将来の夢と身近な到達目標を設定することになり、きわめて具体的でかつ教育的にも意義のある方法だと考えらる。

[沖縄県] 地理的に九州から遠く離れ、離島であるがゆえに、ラグビー指導者間の連繫がきわめて強く、強化はもちろん普及・育成面においても徐々に効果があらわれてきている。

[宮崎県] 少子化現象に歯止めがきかない状況が続く中、ここ数年、底辺部（ラグビースクール）の普及・育成面の振興の成果が徐々にあらわれてきている。中学校でのラグビークラブ数も少しずつ増加傾向がみられ、その延長として各高校においてもラグビー部の入部者数が増え、県全体としての一貫した指導体制がうまく機能し出した。その結果、高校全体のレベルが上ってきている。

[福岡県] 2002, 2003年度の全国高校ラグビー大会において、2大会連続準優勝を成し遂げた東福岡高校を中心に、高校では県全体としての競技力の向上が顕著である。その上、県内のベスト4に残った高校が長崎県の状況と類似して、常に大接戦を展開している。普及・育成の面においても歴史と伝統のあるラグビースクールが数多くある。中学校においても同様である。

底辺部の基盤整備といったものがかなり充実している。これらの点が新勢力の核となっている福岡県の強さの要因と考えられる。

なお、この県を代表する東福岡高校は、近畿の強豪校（啓光学園高校など）と同様に夏合宿をニュージーランドで実施しているが、その目的は課外活動というラグビー教育の場でゲームの勝敗だけにこだわるのではなく、年齢の早い時期に海外のラグビーや様々な文化に触れさせることにより、将来を見据えたグローバルな教育環境も提供しその必要性を目指している点にある。このことは、今日の競技スポーツ種目の多くが、プロ化、勝利至上主義、あるいは商業主義やメンバーチェンジ思想などに代表されるアメリカ的スポーツの方向へと大きく傾斜する中、ラグビー競技の基底に流れる「社交の精神」の涵養や全人的な人間形成の発育過程といった観点から見るときわめて大切な指導法として高く評価できよう。

他方、強化施策、普及・育成の現状が「あまりうまくいってない」と答えたのが鹿児島・佐賀・熊本の3つの県であった。3県の共通した理由としては、

- ・ 小→中→高と一貫した指導体制ができていない。
- ・ ラグビー指導に携わる指導者が少ない
- ・ 小学校のラグビースクール（ミニ・タグ）が少ない。
- ・ 中学校のクラブが少なく活性化していない

などが主たる理由である。

うまくいっている県と比較して、より具体的な特徴のある事項について県別に見ていくと

〔鹿児島県〕小学校のタグ・ラグビーを行っているチームに関しては、他県とさほど変わらないと思うが、その受け皿となる中学校の部活動および中学校対象のクラブが少ない。中学校のクラブをどうすれば増加させることができるのか、これが一番問題である。また、ラグビー競技人口の割にラグビー指導者数が少ないので、結果として小→中→高と一貫した指導体制ができていない。

〔熊本県〕熊本国体時は経費（強化費）に恵まれ、合宿、遠征試合も数多く行い、国体チームの強化に限ってはうまくいっていたが、国体後は他県にも多く見られる状況と類似して次第に熱が冷めてきた。ラグビー指導者の数も少なく、結果として鹿児島県と同様に小→中→高と一貫した強化、普及・育成面の指導体制がうまくいっていない。

〔佐賀県〕高校における強化面だけに限定すると、代表校の佐賀工業高校は全国的にも常にベスト8以内、時には準決・決勝戦にも駒を進め、近年は、全日本の代表となる選手を九州ブロックで一番多く輩出するなど指導者の手腕は高く評価できる。しかし普及・育成の面においては県内の参加校が4校と一番少なく、その上、決勝で佐賀工業と対戦する高校が100点以上も差のつくミス・マッチが数年間続いている。

底辺部においても小中のスクール数、クラブ数が極めて少ないのが現状である。少子化現象の中、県全体として行政サイドとの連携の中で強化、普及・育成の抜本的な施策や方針に関する議論が早急に必要であると感じられた。

全国高校ラグビーの新勢力となり注目を集めている九州ブロックの強化施策及び普及・育成の現状について、調査結果を基に総合的に判断すると次のようにいえよう。各県ごとにそれぞれの問題は残しているものの近畿ブロックを除く他のブロックと較べて、強策施策面においては隣県同士の強化練習・合宿あるいは海外合宿などによって競技力向上を競い合うといった九州全体の連携意識が非常に強いと感じた。また強化の基盤となる普及・育成面においても、伝統あるラグビースクールが数多く見られ、小学校ラグビースクール交流大会の継続的な開催や中学ラグビーの普及度がかかなり高い。さらに、それぞれの発展段階において、指導者はもちろん父兄や母親の自由な参入形態も見受けられた。このようなことが九州ブロックの躍進の裏づけとなっていることを示唆しているといえよう。これらの基盤整備の充実ぶりに加えて、その躍進を下支えし、現在でも貢献的にコーチング技術を指導する優秀な外国人コーチの存在も見逃すべきではない。

長崎県の例をあげると、数年前に三菱重工長崎の特別社員として来日したマイケル・パットン³⁾ (Michael Patton) は、同社の社会人ラグビーチームのコーチを務めるとともに、長崎県内屈指の進学校で文武両道をモットーとする長崎北陽台高校のラグビーコーチも兼任した。この高校には県内ラグビーの発展に多大なる貢献をしている浦⁴⁾がいた。パットンは浦の指導を側面的に支え、全国ラグビー大会で準優勝に導いている。その後も県内ラグビーのコーチを精力的に行い、短期間で長崎県を全国的にもラグビーの競技力の高い県に押し上げた。このようにパットンは、実際には高校生とはいえ日本人選手からなるラグビーチームの側面的な指導とその強化において具体的な実績を残すとともに、日本のラグビーの問題点を的確に指摘した数少ない外国人コーチである⁵⁾。

Ⅳ. 施設・設備

人間の発育・発達の側面から高校生の心理状態は、「疾風と怒涛」と言われるように、心の中が大きく揺れ動き、きわめて多感で物事をうまく言語化や客観視できないという特徴がある。このような難しい年齢において、今日まで高校生のクラブ活動は、どのような形態で維持・継続されてきたのだろうか。それは、週5日制になった今日でも、土・日曜日を利用した県内・外の試合やミニ合宿への生徒達の引率から管理・運営、技術指導や各種トレーニング処方、そして協調性や社会性（コミュニケーションや人間形成など）にいたるまで、運動クラブ担当の先生に負うところが極めて大である。クラブ活動に対する熱意と、正課以外の時間帯を効率よく活用し教育してきたボランティア的な働き

3) アイルランド出身オックスフォード大学在学中の1992年にはオックスフォード大学対ケンブリッジ大学の競技の対抗戦である名誉あるバーシティー・マッチのキャプテンとして出場した。同年に実施された学生ワールドカップにおいてもアイルランド代表のキャプテンとして出場し、チームを世界のベスト8に導いた。1996年にはラグビーユニオン（15人制を統轄）のプロ化に伴い、プロに転向、1999年に実施されたヨーロッパ選手権杯（ヨーロッパ・カップ）で優勝するなど、1990年代に世界の桜舞台上で活躍したトップ・プレイヤーである。

4) 同県では熱血部長として著名であり、現在は彼岸高校校長である。

5) パットンの著した「Japanese Rugby」については別の機会に述べる。

によって支えられてきたと言っても過言ではない。クラブの指導に傾注すればするほどこのような傾向が強くなる。高校部活動問題においても、少子化現象と2002年から施行されている週5日制に伴い部活動顧問の時間的加重、責任範囲の拡大、指導者の専門知識の欠如、急激な指導者の高齢化など、他にもさまざまな問題を含みながらそのあり方や方向性についての議論がはじまってきている。

このような現状を踏まえ、これら全般の受け皿となっている運動施設、特にラグビーに関係の深いグラウンドの使用状況を調べてみると日本のラグビー施設に関わる問題点が浮き彫りにされてくる。調査は、各県別に見た（A）ラグビー競技が可能な芝のグラウンド、（B）そのグラウンドでの年間使用回数、について行った。⁶⁾

大分県（A→2会場、B→1～4回）、長崎県（A→1会場、B→20回）
宮崎県（A→2会場、B→2回）、熊本県（A→4会場、B→12回）
鹿児島県（A→3会場、B→4回）、佐賀県（A→3会場、B→4回）
沖縄県（A→4会場、B→12回）

この結果より、

- （1）九州ブロック全体を見ても芝のグラウンドでラグビーのゲームができる会場はきわめて少なく、また使用可能な回数においても同様であった。しかも、使用可能な県内のゲームは、高校総体・新人大会決勝・インターハイ決勝、もしくは準決勝からと各県ともに使用範囲が限定されており、通常の練習ゲームの使用は皆無に等しい状態であった。
- （2）ほとんどの県立高校では、校内のクラブ間で調整しながら限られた時間でグラウンドを有効利用している。しかし秋季・冬季における練習では、日照時間が短くなり夜間の照明が必要となる。その設置状況についてみると、定時制のある高校は約2分の1程度が設置されているものの、全日制だけの高校では熊本と鹿児島の両県以外はあまり整備されていない状況であった。

6) 会場数・使用回数においても一番多いと予想されていた福岡県は、日程、連絡等の不手際で解答が得られなかった。

- (3) グラウンドに関してラグビー指導者は、「今日ではさまざまな分野において科学技術が著しく進展するなかで、危害防止策や安全面を考えると正課・課外を問わず生徒たちに思い切って楽しく転げ回り、走り回れる芝のグラウンドがほしいものです」と、現状ではきわめて困難な要求であることを知りつつも、運動設備面の改善を切に願う声が圧倒的に多かった^[7]。

ラグビーのグラウンドで思い起こされるのは、今から四半世紀前（1979年）筑波大学の客員教授として招聘され、同大学のラグビー・コーチを引き受けたジム・グリーンウッド（Jim Greenwood）⁷⁾が日本ラグビーフットボール協会発行の機関紙に『日本ラグビー見たまま』というレポートを掲載している。このレポートでグリーンウッドが指摘したことは、施設面での不備と当時の大学ラグビーの練習内容についてである。レポートの中で特に印象に残るのがグラウンドに関することである。「日本においては、試合や練習がグラウンドの状態（雨天の場合は水浸し）や気象条件（悪天候）に全く関係なく行われるという無頓着さ」を不思議がり疑問を投げかけている。この疑問がイギリス人にとってはごく自然なものであることは、1980年に来日したイングランド代表のコーチ陣やマネージャーが、日本の普通のラグビーグラウンドで試合を行うことを「丁重に、しかし断固として拒否した^[8]」という事実が雄弁に物語っている。その理由は、彼らにとって「芝生」が生えているのがラグビーグラウンドであり、土のグラウンドでの試合など一度も体験したことがなかったからである。

日英のスポーツ文化の相違という観点から見ると、本来ラグビーのような伝統ある外来スポーツ文化を受容する場合には、そのスポーツのもつ本質的な部分^[9]に対するきわめて慎重な議論や吟味・検討が不可欠である。しかし、日本では目に見える形式的な側面のみを重視してきた便宜主義や現実主義的な方法を取らざるを得なかったという歴史的背景があるから、ラグビー競技に必要な

7) ラフバラエ工科大学の上級講師でスコットランドラグビーチームの代表としてテスト・マッチ（国対国の試合）を20回、全英代表チームのキャプテンをも務めたトップ・プレイヤーである。またナショナルチームのトップコーチを歴任するなど世界的なトップコーチである。

設備面（グラウンド）においては、豪雨や強風の悪天候・悪コンディションの中であっても、土のグラウンドでプレーできるという盲目的、伝承的とも言える技術指導法の習熟にならざるを得なかったものと考えられる。グラウンドに関するとりえ方も、日本のスポーツ受容の特徴であると言えよう。グリーンウッドがその後の記述の中で、社会習慣や価値観の相違に関して「『対話』や『議論』を通じて方針や行動を決定するという西欧社会のルールにおいても日本では適用されない」と述べていることから、彼のやり場のない強い怒りと無念さを推察することができ、日本ラグビーに対する“カルチャー・ショック”の大きさを読み取ることができる。このことは、おそらく全国の都道府県立高校のほとんどが創設以降、屋外の運動施設（主にグラウンド）は当然「土のグラウンドである」ということが前提で、今日まで何ら疑いを持たずまた策を講じてこなかったことに起因する。しかし、ラグビーやサッカーのグラウンド、例えばサッカーのルールの第一条第二項はラインの引き方について述べたもので、「競技場は幅5インチ以下の線でもって描き、V字型の溝で区画してはならない・・・」となっている。このルールの「幅5インチの線」は芝を刈り込んで引くことを示したもので「V字型の溝」とは危険防止のための「芝の刈り方」を規定したもの^[10]である。このようにルールに明記され、前提となるグラウンドはやはり芝でなければならない。

今日、日本でも従来の半分以下の価格で天然にかなり近い質の良い人工芝が開発されてきている。各都道府県の学校教育の環境整備における力点の置き方に温度差があり難しい問題ではあるが、すでに東京都内の小学校では土の校庭を人工芝に数校ずつ改良してきている。少子化現象の下で文部科学省が打ち出した総合型地域スポーツクラブなどの育成・定着・推進構想を実現するためにも、計画的・段階的に1校でも多く芝のグラウンドに改良して行ってほしいものである。

V. その他の問題点

九州ブロックにおいても、各県共通の問題点が存在する一方で各県固有の特

異性もあり、必ずしも一様ではない諸問題が散見された。また施策面においてもさまざまな問題が浮上してきている。前述の強化施策、普及・育成、施設面以外で特に感じられたことは教員の転勤と経費面に関する問題である。

（１）教員の転勤問題

この問題においても各県でさまざまなケースが見られた。九州のなかでも離島を多く抱えている長崎県や鹿児島県では、初任４年、離島４～５年、それ以外は７年という原則的な異動の標準が一応設定されている。他の県においては、県内の体育協会やスポーツ振興課と学校教育課（多くはここが人事権を持つ）間で考え方の相違が見られ、また県内の地域によっても温度差が見られた。ある県ではラグビーの強豪校の指導者が転勤した場合には、後任にラグビー経験のある先生が配置されているケースが多く、そのため強豪校とそれ以外の高校の競技力の差が大きくなっていく不公平感を指摘する声もあった。

多くのラグビー指導者が抱えている共通の問題点は次のようなものである。入学と同時にラグビーの魅力や人間形成面の意義を力説し、部員の勧誘から技術の指導、競技力の向上のためのトレーニングと生活指導等を通じてやっと自分の特色をチームに浸透させ、さあこれから更に強化・育成に力を注いでいこうとするときに転勤になるケースが少なくないという^[11]ことである。しかも転勤した後にラグビーの指導できる教員が着任するとは限らない。強化・育成面の継続という視点に限れば、不安定な要素が多分にあると考えられる。しかしながら、現実的には日本の高校教育の実情からきわめて困難な問題であることもまた事実である。

（２）経費の問題

地理的に見て九州から遠く離れている沖縄県は、筆者らが予想している以上に経費の負担という面において深刻な状況にあると言わざるを得ない。沖縄県の特徴は、離島であるがゆえに指導者間に見られる連帯感というものがきわめて強く、底辺部である裾野（小・中学校）の拡張という普及・育成に関しては年々充実してきているのが現状である。しかし強化面においては、現状を打破し１

つでも上（インターハイの戦績）を目指すためには、必然的に（全国的にも）上位に位置する九州本土の他県（大分・福岡・長崎・佐賀等）との合同練習・強化・合宿などの交流を積極的に行い競技力を高めなければならない。その場合、「30名ほどの部員を引率して、九州本土の県と3泊4日の合同合宿で最低でも130万円程の経費が必要となる」と県高体連ラグビー委員長は言う。強化を重視すればするほど、常に交通費を含む経費負担が重くのしかかってくる。12月末から実施されるインターハイ（大阪・花園）では、当然これ以上の経費が必要となる。県代表として出場する高校生を持つ家庭にかかる経費負担は、表面には出てこないものの想像以上に大きい。県協会レベルの問題だけではなく主催する全国的な大会の問題としてとらえる必要がある。沖縄県のように県の特性を十分に踏まえた経費負担の望ましい方向性を検討してほしいものである。現場指導者の精神面での負担増という切実な問題にもつながる。

VI. 総合型地域スポーツクラブ

文部科学省は、2010年（平成22年）までに全国の各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブの育成を目標とする計画を打ち出した。これに対する各市町村の取り組み方には相違は見られるものの、文部科学省が明確に数値目標を掲げたことや数年間にわたるTOTOの補助を受けられるという利点もあり、全体的には以前のスポーツクラブ連合育成補助事業の時代よりも積極的な姿勢が見られる。

総合型地域スポーツクラブ育成の主旨は、これからのスポーツ実践のあり方の一方向として地域に根ざした新しい魅力あるスポーツの提供にある。すなわち、多種目のスポーツが行え、多様な技術レベルの人が参入でき、多志向でスポーツを「する」だけでなく「みる」「まなぶ」「ささえる」「交流する」など多様なスポーツニーズに対応でき、いつでも、どこでも、誰もがが行えるよう地域住民が主体的に運営していこうというものである。この総合型地域スポーツクラブに対する教育現場の指導者の生の声、そして推進を計ろうとするスポーツ

行政サイドの現状について触れておく。

各県の高体連ラグビー専門員委員長をはじめ、高校生のラグビー指導に携わる先生方の総合的な意見としては、「何ゆえに総合型なのか」、「それは一過性のものだ」、「高校のクラブ指導に傾注しているのに、文科省は何を考えているのだ」、「受け皿となる施設すら明確でないのに“どこでも”なんて絵に描いた餅だ」等々、競技志向を重視する現場指導者の声にはかなり手厳しいものがあった。さらに小・中のラグビースクールなどの指導者の中には、「実際に楽しくラグビーができていいるのだから、今のままでもいいんじゃない」あるいは「登録料を体育協会に払っているのに別に会費を払うようなことはおかしい」などの声も聞かれた。逆に同じスクール指導者の中には、「TOTOの援助金や体協の補助を有効に活用し、少しずつ、ゆっくり、スポーツを行う仲間を広げていくのにはこのクラブも大切であろう」という必要論も聞かれた。

一方、これを推進し普及させる立場の行政側には、形式的に着々と準備を進めている観があった。一例として離島を多く持つ長崎県のケースを紹介する。平成16年9月初旬、長崎県庁保健体育課で行った総合型地域スポーツクラブ関係の担当者に対する聞き取り調査によれば、長崎県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題は次のようなものであった。

① 現在の活動状況

表1に見られるように、現在のところ平成11年度から文科省のモデルケースとして、またTOTOの助成を受けているクラブが奥浦スポーツクラブを含めて6つ、まだ助成は受けていないが来年度より助成が受けられそうなクラブが4つ登録され活動している。来年度は新たに2～3のクラブが登録するという。会員数を見ると多いところで400名以上、少ないところでも約100名と、地域によって相違は見られるものの参加人員は徐々に増加傾向に向かっていた。そして実施されているスポーツ種目を全体的に見ると、バレーボール、サッカー、バドミントン、ソフトボール、バスケットボール、陸上、グランドゴルフ、空手、太極拳、ボウリング、ペタンク、シーカヤック、ダーツ、ヨガ、フットサル、

ラグビー、ささら踊り、ウォーキングとかなり多種目に及び、なかにはこの地域ならではの“ささら踊り”などの特異な種目も見られた。内容的にも多志向で子供から高齢者までもが一緒に楽しめるものが用意されていた。

表1 総合型地域スポーツクラブの活動状況一覧（長崎県）

平成16年9月8日

市町名	クラブ名	設立年月日	会員数	実施種目	助成
福江市	奥浦スポーツクラブ 小田真弓	H12.7.17	460	バレーボール サッカー バドミントン ソフトボール バスケットボール 陸上 グラウンドゴルフ ゲートボール	H11～13文化モデル H14～15toto助成 H14～福江市補助
〒853-0053	長崎県福江市奥浦町1611-1	0959-73-0934		なし	
壱岐市	郷ノ浦町スポーツクラブ 江上浩二	H16.2.26	467	ソフトボール バレーボール グラウンドゴルフ ゲートボール ペタンク(予定)	H13～15文化モデル H16～壱岐市補助
〒811-5192	長崎県壱岐市郷ノ浦町本村562	0920-47-1211		0920-47-4995	
平戸市	平戸市総合スポーツクラブ 松本和之	H16.2.28	147	空手道 太極拳 シーカヤック	H14～15 toto助成
〒859-5192	平戸市岩の上町1508-3(水産課)	0950-22-4111		なし	
佐世保市	相浦・田野総合スポーツクラブ 小林道徳	H16.4.17	113	グラウンドゴルフ ボウリング リズムウォーキング チャレンジスポーツ バドミントン 卓球,サッカー	H13～15 toto助成
〒858-0925	佐世保市椎木町無番地	0956-47-6771		0956-47-6771	
島原市	白山総合スポーツクラブ 上田武寛	H16.8 設立予定	94	サッカー ソフトボール	H14～15 toto助成
〒855-0835	島原市西八幡町8437-1(しろはと工社)	0959-73-0934		なし	
長崎市	長崎市西部総合スポーツクラブ 宮崎武洋	H16.8 設立予定	108	ダーツ グラウンドゴルフ ソフトボール バドミントン	H14～15 toto助成
〒852-8024	長崎市花園町2-9	095-862-1813		なし	

市町名	クラブ名	設立年月日	会員数	実施種目
佐世保市	佐世保中央地区総合型クラブ 浅井増雄	創設		
〒857-0871	長崎県佐世保市本島町4-26	0956-24-4460		
佐世保市	佐世保フットボールクラブ 小林道徳	創設		サッカー キッズサッカー フットサル スクール ボウリング スクール バドミントン スクール ほかを予定
〒857-0811	長崎県佐世保市高梨町1-47	0956-23-6285		
世知原町	せちばる文楽体 福田 仁	創設		競技スポーツ ヨガ、レク ささら踊り ほか
〒859-6404	北松浦郡世知原町太田免346	0956-78-2011		
長崎市	長崎ラグビースポーツクラブ 本多 守	創設		少年ラグビー タグラグビー ウォーキング
〒852-8032	長崎市江里町9-25	095-845-0950		

②行政側の課題と対応

「行政側としてこのスポーツクラブを将来的に地域に根ざした方向で運営・経営するためには何が今一番課題なのか」という質問に対して、担当者は「“まず総合型地域スポーツクラブとは何か”という点を地域住民に理解してもらいそして協力をしていただくこと、そして表2でも示したように運営・経営面の専門知識と実践能力のあるクラブマネージャーの養成が何よりも先決です」と返答された。表2に示したスポーツマネージャー養成講習会はここに掲げた日程日だけでなく、他にも講師を依頼して実施されていた。その他として、県内の特徴を生かした広報誌やパンフレット作成や、既成のスポーツクラブと新たに立ち上げるスポーツクラブとの関係についての説明会の開催などが挙げられていた。他県も長崎県と同じように著名な専門部門のシンポジウムや講演会を開催していた。しかしながら全体的には、地域住民に理解を求め浸透させるためには、まだまだ中・高の教育現場や地域住民と行政側との溝が深く、それを

埋めていくためには長期に渡る事業であることを実感された。

表2 長崎県スポーツクラブマネージャー養成講習会（前期）

区 分	諫早会場		区 分	諫早会場	
	第1日	第2日		第1日	第2日
第 日	5月22日(土)	5月23日(日)		5月22日(土)	5月23日(日)
日 時		受 付			受 付
10:00		総合型地域スポーツクラブとは 研究協議(120分)			会計事務管理 (120分)
11:00		埼玉県広域SC 林 恒宏先生			Webスポーツクラブ21 桜木英一先生
12:00		昼食・休憩			昼食・休憩
	開会行事			開会行事	
13:00	生涯スポーツ論 (スポーツの必要性) (120分)	総合型地域スポーツクラブの意義と スポーツベンチャー① (120分)		総合型地域のスポーツ クラブの作り方①② (180分)	クラブマネージャーの 役割 (120分)
14:00	長崎シーボルト大学 松永恵子先生	長崎短期大学 中尾健一郎先生		北九州市立大学 富山浩三先生	所沢西地区総合型 地域スポーツクラブ 林 隆弘先生
15:00	スポーツ施設の 管理と効果的運用 (120分)	総合型地域スポーツクラブの 意義とスポーツベンチャー② 【演習】 事業計画の作り方 (120分)			マーケティング ・広報,宣伝 ・会員募集戦略 (120分)
16:00	福岡教育大学 中西純司先生	おおやのスポーツ クラブドリームズ 高橋 健先生		NPO等法人格の取得 とその効用(60分) 県民生活課 中村真一郎先生	クラブネット 松澤淳子先生
17:00					

③ 課題

高校部活動に携わる指導者の多くが、総合型地域スポーツクラブの必要性を感じていない。熱心にクラブ活動を指導する人ほどその傾向が強い。行政側の推進する総合型地域スポーツクラブについては、確かに漸進的にその裾野は広がりがつつある。しかしながらそれを定着させるにはきわめて困難な問題が多い

こともまた事実である。この際、問題となる点がいくつかあげられる。まず第一点は、地域に根ざし住民が主体的に運営する場合に、それぞれの地域住民が現実に願望しているのはどのようなことなのか、ということである。この場合、既存の様々なスポーツ教室や少年団などの意見も十分に取り入れ、年齢、多志向、多目的に合ったアンケート作りから実行していくことが必要である。第二点はスポーツ施設の利用に関してである。この拠点を「地域の公共スポーツ施設、学校施設や民間スポーツ施設を利用するなどして確保する」とあるが、実際問題として多数の都道府県では県立の体育館を使用したい場合でも、年はじめの1、2月に抽選を行い使用日の決定を待つケースが多い（使用できない場合もある）。

この事例だけでも困難さが伺えるのだから、“いつでも、どこでも”使用可能な方向にはなかなかいかないだろう。学校施設や民間スポーツ施設を利用する場合でも現場関係者との十分な議論がなく進行している感があまりにも強いからである。また施設使用料においても原則、学校開放の場合は無料、しかし公共スポーツ施設は有料である。それに補助事業の期間は補助金で賄っていきけるがそれが3年間で終わった場合、使用料が徴収されている。これでは本来の趣旨にそぐわない。他にも補助金の有効利用問題、調達資金、組織の合併、そして学校現場との十分な議論など様々な問題が浮上してきている。大橋が「まずは地域住民の『ねがい』や地域社会が抱えている『解決しなければならない問題』、これらを掘り起こし実感さや内発的なものとして点火し、現実を変えていくエネルギーになっていく^[12]」と指摘しているように、何はともあれ地域住民のスポーツへの欲求とスポーツを可能にするための諸条件の整備、および内発的な願いの集合体を少しずつ可能なものから実行することが「総合型地域スポーツクラブ」をつくりあげていく原動力になっていくのではないかと考えられる。

VII. おわりに

本稿では九州ブロックにおける強化施策、普及と育成、施設・設備、転勤問題、

経費，そして総合型地域スポーツクラブの現状と課題点について考察した。強化施策，普及と育成面では近畿ブロック以外の他のブロックとの比較において競技力の向上に対する隣県同士の協力と連携意識の強さとラグビー指導にきわめて熱心であったことが特徴的と言えよう。それに伴う普及と育成面においても伝統あるラグビースクールや教室を中心とした交流大会の継続的な開催や参入形態の特異性，またまた中学ラグビーの普及率が高く，基盤となる整備の充実が他のブロックを凌いでいたものと考えられる。

今回は紙幅の関係上総合型地域スポーツクラブの現状と課題については必ずしも詳細に考察することができなかった。残された四国ブロックの調査・研究では，他のブロックと較べて低迷している競技力，そしてこの問題と関連する普及・育成の現状とその要因について特徴的なものに絞り込んで検討していくことが課題となるだろう。

謝辞

本研究に心よくご協力していただいた関係団体および諸先生方に対してお礼申し上げます。なお，本研究は（財）陵水学術後援会学術・研助成金を受け遂行できたものであることを記して感謝の意を表したい。

参考文献

- [1] 近藤良享：「スポーツ倫理の探求」，大修館書店，p.161，2004.
- [2] 同上書，p.176.
- [3] 松尾哲矢：「Training Journal」，ブックハウス・エイチデイ，p.70，2004.
- [4] 同上書，pp.70-71.
- [5] 三神憲一，他：「滋賀県下におけるラグビー選手の体力と健康に関する研究」，滋賀県体育協会スポーツ科学委員会紀要，Vol.20，No.19，p.34，2001.
- [6] 日本ラグビーフットボール協会：「RUGBY FOOTBALL」，Vol.55-1，No.318，p.1，2005.
- [7] 長崎県でのインタビュー（2004年9月9日）.
- [8] ジム・グリーンウッド：「日本ラグビー見たまま－RUGBY FOOTBALL」，日本ラグビーフットボール協会，Vo.29，No.28，pp.27-28，1980.

- [9] 三神憲一, 他: 「パットンの小著「JAPANESE RUGBY」考」, 滋賀県体育協会スポーツ科学委員会紀要, No.23・24, p.74, 2005.
- [10] 中村敏雄: 「オフサイドはなぜ反則か」, 大修館書店, p. 2, 1990.
- [11] 鹿児島県でのインタビュー (2004年9月10日) .
- [12] 大橋義勝: 「総合型地域スポーツクラブ」, 不昧堂出版, p. 3, 2004.